

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	学級開設事業		部課コード	2006	予算事業科目	011007020330	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	教育委員会	部局長名(2次評価者)	松原和廣		個別事務	一部	011007020330	-	
	担当部署	生涯学習課	所属長名(1次評価者)	大崎徹三			-			
	電話番号	088-822-6394	E-mail	kc-200600@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	すべての市民が健康で文化的な生活を送れるように、生きがいを育む生涯学習・スポーツへの参加を促進するとともに、生涯にわたる一貫した心身の健康づくりに取り組みます。
款	10 教育費	政策	02 生きがい輝く生涯学習・スポーツの環境づくり		
項	07 社会教育費	施策	01 生涯学習活動の支援		
目	02 公民館費	区分	01 公民館		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	社会教育法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市立公民館条例	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	地域住民	
意図	どのような状態にしていくのか	地域住民の自主的な学習活動を支援することにより地域における生涯学習の振興を図るとともに、住民の文化的教養を高め、ひいては住民の自治能力の醸成を図る。	
手段	事業実施体制等	住民が開設をした学級・講座を教育委員会が指定をし、援助を行う。	事業開始年度 昭和48年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	学級・講座開設にあたって学級の運営の仕方や講師の選定について指導を行うとともに、予算の範囲内で講師謝金を援助する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	学級・講座受講者数	できるだけ多くの地域住民の方々が自主的な学習活動に参加をしていただくことが大事
	B		
	C		

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	学級・講座受講者数	目標				
		実績	15,393	13,567	12,739		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,835	1,985	1,790	2,005	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	2,835	1,985	1,790	
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,400	2,400	2,400		
		正規職員 (千円)	2,400	2,400	2,400		
			その他 (千円)				
		人役数 (人)	0.32	0.32	0.32		
			正規職員 (人)	0.32	0.32	0.32	
		その他 (人)					
		総コスト=①+② (千円)	5,235	4,385	4,190		
市民1人当たりコスト (円)		16	13	12			
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

地域での学習熱は年々高まっていると思われるが、予算枠の問題もあり、積極的な広報ができずにいる。従って、地域住民の学習ニーズに充分対応できていないのが現状です。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	地域の住民が自主的に学習を企画し運営を行うことは、住民自治の観点から非常に優れたことであり、その住民の自主学習活動に対して行政が何らかの支援をすることは、地域における生涯学習の振興の面でも非常に大事であると考えます。 ただし制度の当初から活動をしている学級等もあり、学級生の高齢化が進行し、学級の運営自体が困難になっているグループもあり課題である。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				B
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0		予算枠もあり、すべての学級・講座のニーズに100%対応できていないのが現状ですが、学級・講座数も受講者数も大きくは減少していない。 概ね現制度は良好と考える。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	施設の事業として実施をしているものではないので、生涯学習課が現状通り直接行うのがベストと考える。（平成21年度からは謝金の支払いは、金融機関への振り込みに行っている。）	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0		行政が支援をしているのは講師謝金だけであり、しかも予算枠の関係上すべての講座に対して援助はしていないし、それ以外の経費については各学級の負担となっている。 また、公平性の観点からは、学習を望む地域の住民の方々は数多くいると予想されますが、予算枠の問題もあり、現状以上のグループへの支援は厳しいと考えます。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり、事業を継続する。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--